

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	353,519	398,411	747,616
経常利益	(百万円)	4,567	25,631	32,667
四半期(当期)純利益	(百万円)	539	10,176	11,329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,962	27,255	29,615
純資産額	(百万円)	195,074	244,272	219,826
総資産額	(百万円)	966,551	1,013,360	982,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.44	8.29	9.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.48	21.06	19.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,307	37,811	61,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,290	13,371	16,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,472	17,369	51,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	54,384	63,140	54,408

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.82	6.62

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や日銀の大規模金融緩和、及び東日本大震災の復興需要などにより景気の回復傾向が続きました。

米国経済は、量的金融緩和縮小の観測はありましたが、緩やかな景気拡大が続きました。中国経済は、固定資産投資などの指標について持ち直し傾向にありますが、回復力はまだ弱い状況です。その他アジア地域経済は、多くの地域で景気拡大が持続しているものの、一部の地域では景気の拡大傾向に鈍化がみられました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,984億1千1百万円（対前年同期448億9千2百万円増）、営業利益は274億3千8百万円（対前年同期168億1千3百万円増）、経常利益は256億3千1百万円（対前年同期210億6千4百万円増）、四半期純利益は101億7千6百万円（対前年同期96億3千7百万円増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、東日本大震災の復興工事やその他災害の復旧工事、都市部における民間再開発工事の増加により、2,290万トンと前年同期に比べ7.3%増加しました。その内、輸入品は40万トンと前年同期に比べ10.7%増加しました。また、総輸出数量は423万トンと前年同期に比べ15.5%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め804万トンと前年同期に比べ9.1%増加しました。また、輸出数量は154万トンと前年同期に比べ8.6%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、好調な輸出により業績を伸ばしました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ好調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,575億7千4百万円（対前年同期234億3百万円増）、営業利益は185億1千6百万円（同123億8百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、首都圏や東北地区などでの出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。鋳産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷などが堅調に推移しており、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は455億4千8百万円（対前年同期46億3千4百万円増）、営業利益は34億4千5百万円（同18億3千2百万円増）となりました。

環境事業

脱硫材や石膏の販売が好調に推移したことに加え、石炭灰や都市ごみ焼却灰の処理収入も増加しました。また、災害廃棄物処理の取り組みは、前年を上回る規模で進みました。以上の結果、売上高は488億7千1百万円（対前年同期136億7千3百万円増）、営業利益は38億6千2百万円（同7億1千4百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事が主に首都圏の旺盛な需要に支えられて順調に伸長し、ALC（軽量気泡コンクリート）などの建設材料も総じて好調に推移しました。

以上の結果、売上高は393億4千2百万円（対前年同期43億3千8百万円増）、営業利益は6億1千1百万円（前年同期は7億8千3百万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品とともに、ユーザーの設備投資が回復し堅調に推移しました。エレクトロニクス事業は販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は54億9千4百万円（対前年同期14億2千万円減）、営業損失は1億8百万円（前年同期は7億3千6百万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は325億1千4百万円（対前年同期8億2千8百万円増）、営業利益は13億5千3百万円（同6千9百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ308億円増加して1兆133億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ50億円増加して3,358億円、固定資産は同257億円増加して6,775億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ64億円増加して7,690億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ68億円減少して4,557億円、固定負債は同133億円増加して3,133億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加した一方で、社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ33億円減少して4,705億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ244億円増加して2,442億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加や四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって378億円増加し、また、投資活動によって133億円減少し、財務活動によって173億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して87億円増加し、631億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は378億円（前年同期は243億円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が107億円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が253億円、減価償却費が196億円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は133億円（前年同期は92億円の使用）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が17億円となった一方で、固定資産の取得による支出が175億円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は173億円（前年同期は204億円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が323億円、社債の発行による収入が153億円となった一方で、短期借入金の減少額が92億円、長期借入金の返済による支出が502億円となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億7千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98,623	7.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	63,929	5.16
ステート ストリート バンク アンド ド トラスト カンパニー 505243 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	58,811	4.75
モルガンスタンレー アンド カンパ ニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	25,593	2.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	23,756	1.91
エムエスシーオー カスタマー セ キュリティーズ (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	20,300	1.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	14,234	1.14
ステート ストリート バンク アンド ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	14,055	1.13
計	-	349,562	28.24

(注) 1. 株式会社みずほ銀行他4社より連名にて、平成25年7月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,756	1.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,330	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	31,893	2.58
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	5,295	0.43
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	1,585	0.13
計	-	63,859	5.16

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社より連名にて、平成25年10月7日付で変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	36,131	2.92
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8	5,859	0.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,326	0.11
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	2,699	0.22
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	5,383	0.43
計	-	51,399	4.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,594,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,018,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,217,532,000	1,217,532	-
単元未満株式	普通株式 7,656,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,217,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,594,000	-	1,594,000	0.12
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀨町長瀨1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,000,000	-	1,000,000	0.08
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	204,000	-	204,000	0.01
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	160,000	-	160,000	0.01
計	-	12,612,000	-	12,612,000	1.01

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,199株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,379	67,352
受取手形及び売掛金	174,336	166,469
商品及び製品	25,920	28,030
仕掛品	4,788	6,462
原材料及び貯蔵品	36,455	38,487
その他	31,413	30,723
貸倒引当金	1,587	1,723
流動資産合計	330,706	335,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,664	145,055
機械装置及び運搬具(純額)	108,314	110,331
土地	152,625	154,742
その他(純額)	49,884	61,182
有形固定資産合計	457,489	471,311
無形固定資産		
のれん	11,303	11,538
その他	30,275	30,923
無形固定資産合計	41,578	42,461
投資その他の資産		
投資有価証券	85,128	91,886
その他	74,282	78,506
貸倒引当金	6,713	6,609
投資その他の資産合計	152,698	163,783
固定資産合計	651,766	677,557
資産合計	982,473	1,013,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,010	81,155
短期借入金	274,760	267,773
1年内償還予定の社債	11,478	11,665
未払法人税等	11,000	16,368
賞与引当金	4,711	4,922
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	2,971	2,519
その他の引当金	1,922	1,632
その他	70,730	69,672
流動負債合計	462,591	455,717
固定負債		
社債	32,385	47,310
長期借入金	155,336	143,828
退職給付引当金	25,448	26,812
役員退職慰労引当金	505	474
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	343	342
資産撤去引当金	1,866	1,863
資産除去債務	8,032	7,590
その他	75,998	85,010
固定負債合計	300,054	313,370
負債合計	762,646	769,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,690
利益剰余金	91,174	98,898
自己株式	934	901
株主資本合計	227,051	234,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,168	5,409
繰延ヘッジ損益	78	30
土地再評価差額金	4,563	4,409
為替換算調整勘定	39,640	27,179
在外子会社の退職給付債務調整額	3,793	4,129
その他の包括利益累計額合計	35,624	21,460
少数株主持分	28,399	30,870
純資産合計	219,826	244,272
負債純資産合計	982,473	1,013,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	353,519	398,411
売上原価	284,755	308,645
売上総利益	68,764	89,766
販売費及び一般管理費	¹ 58,138	¹ 62,327
営業利益	10,625	27,438
営業外収益		
受取利息	212	211
受取配当金	395	344
持分法による投資利益	-	231
その他	2,275	3,527
営業外収益合計	2,883	4,315
営業外費用		
支払利息	4,646	4,303
持分法による投資損失	2,333	-
その他	1,961	1,819
営業外費用合計	8,941	6,122
経常利益	4,567	25,631
特別利益		
固定資産処分益	2,502	1,253
その他	498	89
特別利益合計	3,001	1,343
特別損失		
固定資産処分損	1,682	1,036
その他	1,222	583
特別損失合計	2,905	1,619
税金等調整前四半期純利益	4,663	25,355
法人税等	4,189	14,537
少数株主損益調整前四半期純利益	474	10,817
少数株主利益又は少数株主損失()	64	640
四半期純利益	539	10,176

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474	10,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	2,156
繰延ヘッジ損益	6	48
為替換算調整勘定	1,629	12,154
在外子会社の退職給付債務調整額	84	336
持分法適用会社に対する持分相当額	743	2,511
その他の包括利益合計	1,488	16,437
四半期包括利益	1,962	27,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	24,494
少数株主に係る四半期包括利益	92	2,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,663	25,355
減価償却費	18,860	19,649
のれん償却額	1,014	1,082
持分法による投資損益(は益)	2,333	231
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	702	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,847	2,546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	97	31
賞与引当金の増減額(は減少)	21	203
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	12
資産撤去引当金の増減額(は減少)	103	2
その他の引当金の増減額(は減少)	194	891
受取利息及び受取配当金	607	556
支払利息	4,646	4,303
投資有価証券売却損益(は益)	35	26
固定資産処分損益(は益)	823	216
売上債権の増減額(は増加)	6,198	10,824
たな卸資産の増減額(は増加)	2,340	3,291
仕入債務の増減額(は減少)	3,621	5,008
その他	2,263	3,454
小計	31,116	52,116
利息及び配当金の受取額	855	908
利息の支払額	4,842	4,462
法人税等の支払額	2,822	10,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,307	37,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	242	818
固定資産の取得による支出	13,893	17,599
固定資産の売却による収入	4,116	1,750
投資有価証券の取得による支出	310	148
投資有価証券の売却による収入	178	323
貸付けによる支出	483	1,167
貸付金の回収による収入	1,136	2,500
その他	207	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,290	13,371

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,753	9,261
長期借入れによる収入	26,815	32,352
長期借入金の返済による支出	25,598	50,233
社債の償還による支出	10,208	238
社債の発行による収入	20,800	15,350
自己株式の取得による支出	6	25
自己株式の売却による収入	0	54
配当金の支払額	2,457	2,457
少数株主への配当金の支払額	419	415
その他	1,644	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,472	17,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,330	8,995
現金及び現金同等物の期首残高	59,785	54,408
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	70	263
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 54,384	¹ 63,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、長洋混泥土(秦皇島)有限公司は持分譲渡のため、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、テイヒュー(株)他2社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
販売運賃諸掛	25,046百万円	26,947百万円
労務費	15,278	15,835

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金	59,369百万円	67,352百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,984	4,211
現金及び現金同等物	54,384	63,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	228,233	32,074	32,438	33,074	6,897	332,717	20,802	353,519		353,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,937	8,839	2,759	1,928	18	19,483	10,883	30,367	30,367	
計	234,170	40,913	35,197	35,003	6,915	352,201	31,686	383,887	30,367	353,519
セグメント利益又は 損失()	6,207	1,613	3,147	783	736	9,447	1,283	10,731	106	10,625

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	251,945	36,004	46,498	37,280	5,490	377,219	21,192	398,411		398,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,629	9,544	2,372	2,061	3	19,611	11,322	30,933	30,933	
計	257,574	45,548	48,871	39,342	5,494	396,830	32,514	429,345	30,933	398,411
セグメント利益又は 損失()	18,516	3,445	3,862	611	108	26,327	1,353	27,680	241	27,438

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

社債（1年内償還予定の社債を含む）は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	539	10,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	539	10,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,309	1,228,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。